

株主の皆様へ

第87期 中間報告書

2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
第87期（2023年3月期）の中間報告書をお届けいたします。

代表取締役社長

なか じま のり お
中島 規 巨

muRata

INNOVATOR IN ELECTRONICS

株式会社 村田製作所

証券コード：6981



▶ 当第2四半期連結累計期間の業績について

当第2四半期連結累計期間の世界の経済情勢は、各国の中央銀行による大幅な利上げやウクライナ情勢に起因する欧州情勢の悪化を背景に成長率の鈍化が見られました。米国では、景気の緩やかな回復は見られる中で、連邦準備制度理事会（FRB）が利上げ継続の姿勢を維持しており、景気後退の懸念が高まりました。欧州では、欧州中央銀行（ECB）などが利上げを実施したほか、天然ガスの供給不安を受けたエネルギー価格の高騰等により経済の悪化が予想されます。中国では、行動制限の再発動や不動産市場の悪化などにより景気の停滞局面が継続しました。また、日本では、マイナス金利政策や貿易収支の赤字拡大などの影響で急激に円安が進行しました。

当社グループが属するエレクトロニクス市場は、スマートフォンやPCの市場低迷及び在庫調整の拡大により部品需要に減少が見られました。また、半導体等の部材不足の長期化により自動車向け部品需要が伸び悩みました。

そのような中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、表面波フィルタがスマートフォン向けで減少しましたが、為替変動（前年同四半期連結累計期間比24円18銭の円安）の影響もあり、リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで大きく増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間比1.3%増の920,224百万円となりました。

利益につきましては、円安による増益効果やコストダウンなどの増益要因はあったものの、操業度の低下や固定費の増加により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比12.2%減の194,974百万円、税引前四半期純利益は同6.4%減の213,162百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同4.4%減の160,356百万円となりました。

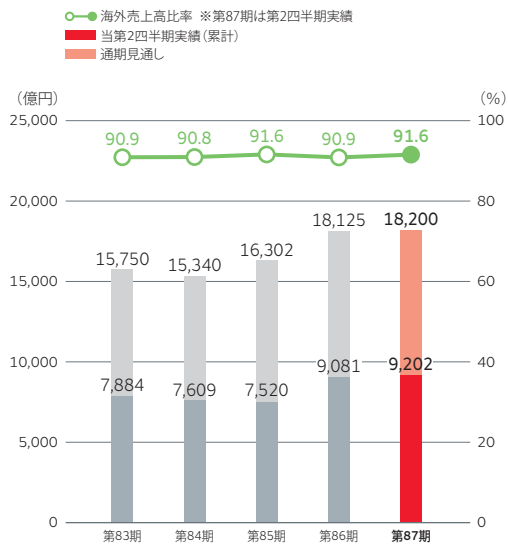
▶ 通期業績の見通しについて

2023年3月期の業績見通しにつきましては、グローバルで加速するインフレの影響等でスマートフォンやPCの生産台数が大きく減少し、通信やコンピュータ向け当社製品の売上数量の減少が予想されることから、売上高は円安による増収効果を加味しても前回予想を下回る見込みです。利益面におきましては、円安による増益効果はありますが、生産高の減少に伴う操業度損の発生により、営業利益も前回予想を下回る見込みです。

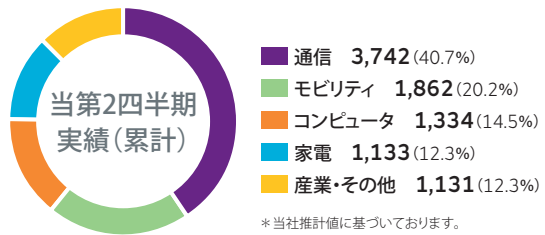
このような状況を鑑み、2023年3月期の連結業績予想を、売上高を1,820,000百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益を380,000百万円（同10.4%減）、税引前当期純利益を399,000百万円（同7.8%減）、当社株主に帰属する当期純利益を297,000百万円（同5.5%減）と修正いたしました。

財務ハイライト

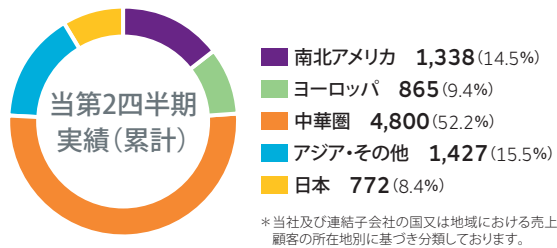
売上高 / 海外売上高比率



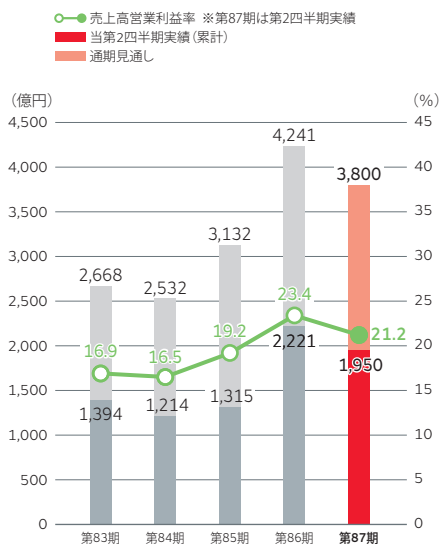
● 用途別売上高 (億円)



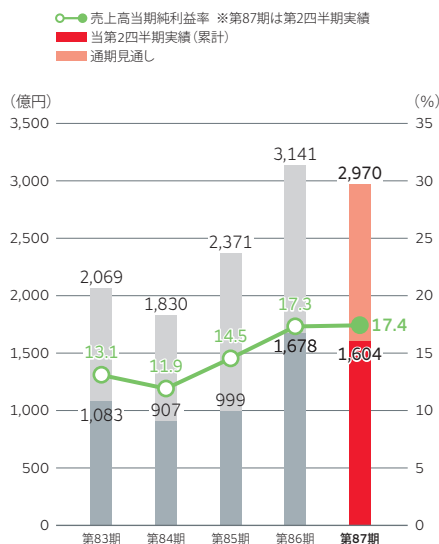
● 地域別売上高 (億円)



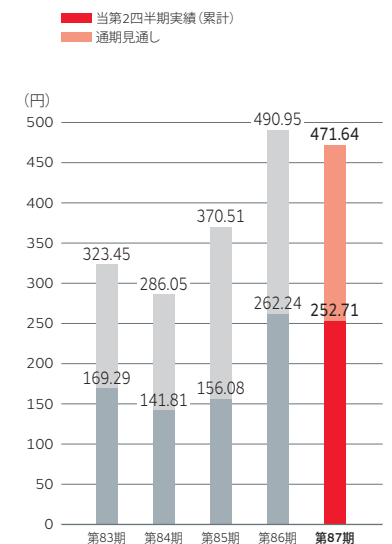
営業利益 / 売上高営業利益率



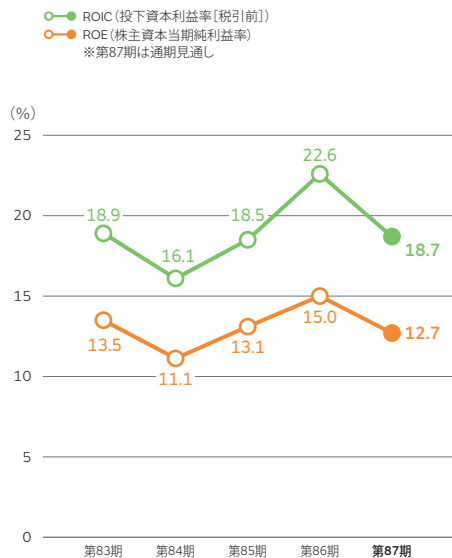
当期純利益 / 売上高当期純利益率



1株当たり当期純利益

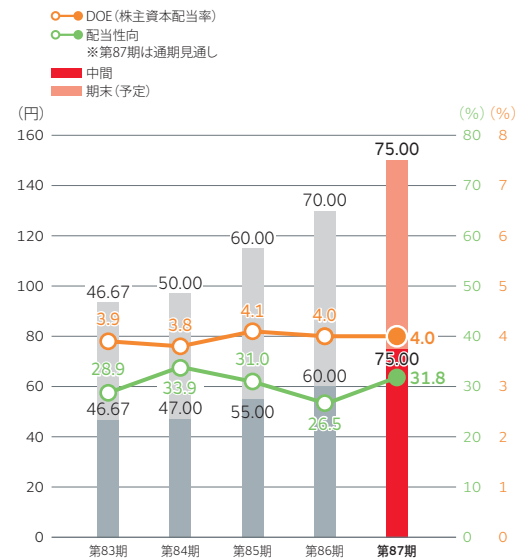


ROIC [税引前] / ROE



* ROIC [税引前]: 営業利益 ÷ 期首・期末平均投下資本 (固定資産 + たな卸資産 + 売上債権 - 仕入債務)

1株当たり配当金の推移



* 本頁のグラフにおける「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」です。
* 2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っており、第83期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して本頁の1株当たり情報を算定しております。

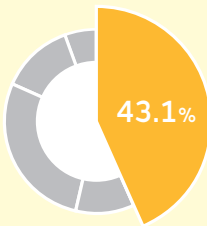
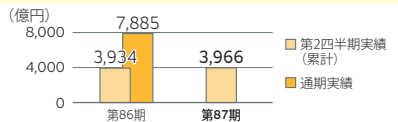
▶ セグメント別の売上高概況

■ コンデンサ

主な製品：積層セラミックコンデンサなど

売上高 **3,966**億円

前年同期比 **32**億円増(0.8%増)

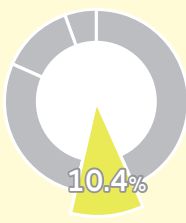
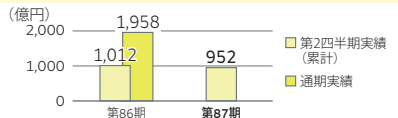


■ インダクタ・EMIフィルタ

主な製品：インダクタ、EMI除去フィルタなど

売上高 **952**億円

前年同期比 **60**億円減(5.9%減)

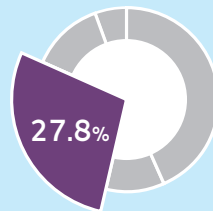
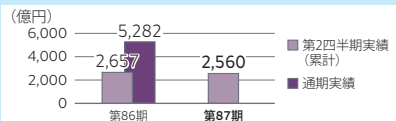


■ 高周波・通信

主な製品：表面波フィルタ、高周波モジュール、多層デバイス、コネクタ、コネクティブティモジュール、樹脂多層基板など

売上高 **2,560**億円

前年同期比 **96**億円減(3.6%減)

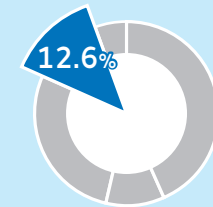


■ エナジー・パワー

主な製品：リチウムイオン二次電池、電源モジュールなど

売上高 **1,163**億円

前年同期比 **284**億円増(32.3%増)

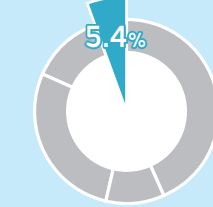
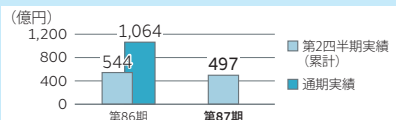


■ 機能デバイス

主な製品：センサ、タイミングデバイス(発振器)など

売上高 **497**億円

前年同期比 **47**億円減(8.6%減)



TOPICS

当社の蓄電池とAI制御技術による省エネシステムを本社に導入

当社は7月に、当社の蓄電池と株式会社Mutronの人工知能(AI)によるエネルギー制御技術を組み合わせた省エネルギーシステムを、本社(京都府長岡京市)に導入しました。

日本国内では夏や冬の電力需給の逼迫が大きな社会課題となっています。需給バランスの改善のためには、大規模な電力需要家である各企業レベルで電力使用の削減とエネルギー利用の効率化に取り組むことが重要となっています。

本システムには、15年以上の期待寿命と高い安全性を持つ当社のリチウムイオン電池「FORTELION」を採用したコンテナ型蓄電池を使用しています。また、AIにより社内空調や要冷機などの運転を最適化するMutron社のエネルギー制御技術を連携させることで、より柔軟な省エネ制御を行うことができ、CO₂削減効果の向上が期待できます。さらに、大容量蓄電池の導入により、BCP対応時には非常用電源として拠点機能を維持する役割も担います。本システムにより、2022年度の本社の省エネルギー化は約20%を見込みます。

運用実績を蓄積して本システムの実効性を高め、2023年以降には生産拠点を含むグループ内の複数拠点に展開する予定です。今後もグループ全体で電力供給の安定化と気候変動対策の取り組みを進めてまいります。



2025年「大阪・関西万博」のテーマ事業「いのちを響き合わせる」に協賛

当社は、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)で、宮田裕章プロデューサーが担当するテーマ事業「いのちを響き合わせる」(Co-beingパビリオン)に、ゴールドパートナーとして協賛します。

テーマ事業「いのちを響き合わせる」のコンセプトは、「“Better Co-being”データ共鳴社会の具体的な実践と、未来につながる有用なレガシーを残す」であり、当社がVision2030で掲げる「イノベーションで社会価値と経済価値の好循環を生み出し、豊かな社会の実現に貢献していく」というありたい姿と親和性が高いと考えています。

ゴールドパートナーとしてCo-beingパビリオンの全体構想の検討に参画するなかで、当社が持つビジネスの種を実証する機会が生まれることも期待しています。

宮田プロデューサーや他の協賛パートナーとの共創活動を通じて、社会と調和しながら未来を切り拓くムラタの姿勢を伝えるとともに、業界をリードする革新的な製品や技術を通じて、万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に貢献してまいります。



提供：2025年日本国際博覧会協会

▶ 株式情報 2022年9月30日現在

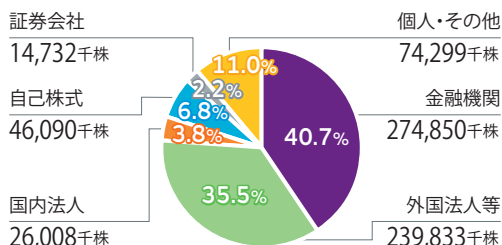
□ 株式事項

発行済株式総数 675,814千株
株主数 145,243名

□ 株式市場

[国内] 東京証券取引所 プライム市場
[海外] シンガポール証券取引所

□ 所有者別株式分布状況



□ 大株主の状況

順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	110,531	17.6
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	41,667	6.6
3	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	19,114	3.0
4	日本生命保険相互会社	16,562	2.6
5	株式会社京都銀行	15,780	2.5
6	明治安田生命保険相互会社	15,722	2.5
7	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	10,117	1.6
8	株式会社滋賀銀行	8,403	1.3
9	株式会社みずほ銀行	8,297	1.3
10	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	7,994	1.3

(注)持株比率は、発行済株式総数から自己株式(46,090千株)を除いて計算しております。

▶ 会社概要 2022年9月30日現在

□ 商号 株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.

□ 設立 1950年12月23日(創業 1944年10月)

□ 資本金 69,444百万円

□ 従業員数 連結76,711名 個別10,095名

□ 所在地 〒617-8555
京都府長岡京市東神足1丁目10番1号

□ 取締役

取締役会長	村田 恒夫*	取締役(監査等委員・常勤)	小澤 芳郎
取締役社長	中島 規巨*	社外取締役(監査等委員)	神林比洋雄
取締役	岩坪 浩	社外取締役(監査等委員)	山本 高稔
取締役	南出 雅範	社外取締役(監査等委員)	宗像 直子
社外取締役	安田 結子		
社外取締役	西島 剛志		

*は代表取締役を示します。

▶ 株主メモ

□ 事業年度
毎年4月1日から翌年3月31日まで

□ 剰余金の配当基準日
中間配当金 9月30日
期末配当金 3月31日

□ 単元株式数
100株

□ 公告の方法

当社ホームページ(<https://corporate.murata.com/ja-jp>)に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

□ お取扱窓口について

お手続き内容	お問い合わせ先
・住所・名義の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金受取り方法のご指定 ・相続に伴うお手続き ・マイナンバーのお届出 他	証券会社等に口座をお持ちの場合 お取引のある証券会社等 証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
・未払い配当金のお支払い	すべての株主様 みずほ信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行 本店及び支店

□ 株主總會資料の電子提供制度(書面交付請求)について

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部の電子提供制度専用ダイヤル(0120-524-324/通話無料/土・日・祝日を除く9:00~17:00)
またはお取引のある証券会社までお問い合わせ願います。

□ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

みずほ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
<郵便物送付/電話お問い合わせ先>
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
ホームページ：<https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>
フリーダイヤル：0120-288-324(通話無料/土・日・祝日を除く9:00~17:00)

